

施設整備計画

都道府県名	茨城県
市町村名	笠間市

1 計画名称 笠間市公立学校等施設整備計画

2 計画作成主体 笠間市

3 計画期間 平成18年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H 18 .4.1現在)

保有校等	域内全棟数(a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟(b)	(a)のうちS56年以前に建設された棟(b)			
			耐震診断実施率	うち耐震性のある棟	うち耐震性の無い棟	
小学校	14 校	45 棟	29 棟	34.5 %	4 棟	6 棟
中学校	7 校	24 棟	14 棟	28.6 %	0 棟	4 棟
高等学校	校	棟	棟	%	棟	棟
特殊教育諸学校	校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園	2 校	5 棟	5 棟	0 %	棟	棟
学校給食施設						
単独校調理場	7 箇所					
共同調理場	2 箇所					
スポーツ施設						
学校水泳プール	20 箇所					
学校武道場	2 箇所					
社会体育施設	4 箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、平成18年3月19日に旧笠間市、旧友部町及び旧岩間町が合併し誕生した市であり、小中学校と幼稚園を合わせると23校、80棟の学校施設がある。その中で新耐震基準施行(昭和56年)以前に建築された施設は48棟あり平成18年度は、耐震化優先度調査を実施する。そして優先度調査の結果を踏まえ耐震診断又は耐力度調査(一部耐震診断、耐力度調査実施済み)を順次行い計画的に耐震補強と大規模改修または改築をし、学校施設の耐震化を図る。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①耐震性の確保を図る整備

昨年度までに実施した耐震診断により、耐震性のないことが確認されている友部中学校の2棟について本年度耐震補強を実施し、耐震化を図ることとする。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	棟	棟	棟		→
中学校	2棟	2棟	棟	41.7	→ 50.0
高等学校	棟	棟	棟		→
特殊教育諸学校	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

学校施設における防犯対策の徹底を図ることから、友部中学校について、校内各教室から緊急発生時に職員室、教育委員会、警察への連絡等を迅速に行なうための通報装置の設置や外部からの訪問者の確認として昇降口に防犯カメラとインターホンを設置する。

③教育環境の質的な向上を図る整備

情報化の進展に対応した情報教育を図るため、友部中学校の校舎に教員及び生徒がいつでもインターネットの活用ができるよう構内LANの整備を行う。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画の初年度に、庁内において5の目標の達成度合いについて計測するため指標等を検討し、計画期間経過後に、その策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測し、評価結果等を当市のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	計画期間内工事費 (千円)	備考
① 耐震性の確保を図る整備 地震補強	1	86,478	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備			
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造(老朽) 大規模改造(トイレ)	1 1	448,365 59,334	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備			
小計	3	594,177	
⑤ その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業			
小計	0	0	
合計	3	(※) 594,177	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	計画期間内工事費等			計画期間における各事業の予定出来高(%)			備考
						耐震化棟数	面積等(m ² 、箇所等)	事業工事費(千円)	18年度分	年度分	年度分	
友部中学校	①	20	地震補強	校	R	2	5,004	86,478	100	0		
友部中学校	③	22	大規模改造(老朽)	校	R	-	5,273	448,365	100	0		
友部中学校	③	26	大規模改造(トイレ)	校	R	-	228	59,334	100	0		
校						2		(※) 594,177				

(※)様式2と一致すること。